

令和7年度公共事業再評価項目表

事業主体	新潟県	事業名	河川総合開発事業(胎内川総合開発事業)
事業箇所	胎内市下荒沢地内	ダム名	奥胎内ダム、胎内川ダム

1 事業の概要

①事業の目的・効果・必要性等 【事業の目的】 本事業は、奥胎内ダムの新規建設及び既設の胎内川ダムの洪水吐増設を行い、両ダムを連係させた最適なダム編成による洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の供給、発電を目的とする。 (1) 洪水調節 奥胎内ダムは、ダム地点の計画高水流量600m ³ /sのうち、380m ³ /sの洪水調節を行い、胎内川ダムは、ダム地点の計画高水流量990m ³ /sのうち、490m ³ /sの洪水調節を行う。 (2) 流水の正常な機能の維持 胎内川沿川の既得用水の補給を行う等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。 (3) 水道用水 胎内市に対して、新たに1日最大1,500m ³ の水道用水の取水を可能にする。 (4) 発電 新潟県企業局が新設する胎内第四発電所において、最大出力2,600kwの発電を可能にする。 【効果】 胎内川流域の治水安全度の向上と渇水被害の軽減及び水道、電力の安定供給が図られる。 【必要性】 ・昭和41年の梅雨前線豪雨、42年の豪雨（羽越水害）災害を受け、昭和52年3月に胎内川ダムを完成させたが、その後も昭和53年、56年などに河岸決壊等の洪水被害が発生した。工場進出などによる市街化が進行し、治水安全度が極めて不十分な状況であるため、地元住民は抜本的な治水対策を強く望んでいる。 ・胎内川は、胎内市の耕地に対する水源として広く利用されているが、平成6年8月等の夏期において、水不足に見舞われている。 ・胎内市では、観光リゾート施設を多数運営しており、水道用水の需要の増加が見込まれている。現況の水源は、各施設の井戸水によっているが、取水可能量は限度に達しており、新たな水源の確保が強く望まれている。																															
②事業内容 奥胎内ダム本體工 1式 型式：重力式コンクリートダム ダム高：82.0m 堤頂長：198.9m 堤体積：260,000m ³ 総貯水容量：1,000万m ³ 有効貯水容量：770万m ³ 胎内川ダム洪水吐増設 1式	③残事業内容 胎内川ダム洪水吐増設 1式																														
④総事業費 45,500百万円 [43,000百万円]	⑦進捗率（事業費ベース） 80.0% (= 36,383/45,500)																														
⑤執行済事業費 36,383百万円 [35,263百万円]	⑧現在の費用対効果(B/C) [基準年 R7年] 全体事業 B/C=1.02 (103,067/100,710) 残事業 B/C=4.69 (38,877/8,295)																														
⑥R7年度以降残事業費 9,117百万円 [7,737百万円]	⑨前回費用対効果(B/C) [基準年 R2年] B/C=1.36 (98,989/72,990)																														
⑩便益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">浸水被害軽減便益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">38,518百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[41,153百万円]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>渇水被害軽減便益</td> <td style="text-align: right;">62,505百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[56,088百万円]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>残存価値</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[1,749百万円]</td> <td></td> </tr> </table>	浸水被害軽減便益	38,518百万円			[41,153百万円]		渇水被害軽減便益	62,505百万円			[56,088百万円]		残存価値	2,044百万円			[1,749百万円]		⑪費用の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">98,501百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[71,635百万円]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費用</td> <td style="text-align: right;">2,209百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[1,355百万円]</td> <td></td> </tr> </table>	建設費用	98,501百万円			[71,635百万円]		維持管理費用	2,209百万円			[1,355百万円]	
浸水被害軽減便益	38,518百万円																														
	[41,153百万円]																														
渇水被害軽減便益	62,505百万円																														
	[56,088百万円]																														
残存価値	2,044百万円																														
	[1,749百万円]																														
建設費用	98,501百万円																														
	[71,635百万円]																														
維持管理費用	2,209百万円																														
	[1,355百万円]																														

※ ④～⑥、⑩、⑪の[]内は前回再評価時(R2年度)の数値

※ 総事業費：事業に必要な調査設計費、用地買収費、工事費、事務的経費等の総額

※ 総費用：総事業費に維持管理費(下水道事業は更新費用も含む)を加え、その金額を現在価値化したもの

2 評価の視点

<p>⑫事業の進捗が遅れている理由（前回評価時からの変化、遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前回評価時から事業期間の変更なし。令和12年度の完成を目指して今後も事業を進める。 								
<p>⑬事業を継続することにより発揮される効果（前回評価時からの変化についても記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を継続することにより、近年多発する超過洪水に対し、既設胎内川ダムでは設計洪水流量（200年に1回発生する規模の洪水流量）を安全に放流できるようになり、胎内川流域の治水安全度の向上が図られる。 								
<p>⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人命等の人的被害を防ぐ人身被害抑止効果 ・人身被害や資産被害等による精神的被害抑止効果 ・JR羽越線、国道7号などの交通途絶等による波及被害抑止効果 ・胎内川下流域で企業誘致を行っている新潟中条中核工業団地の利用促進効果 ・再生可能エネルギーを利用し、温室効果ガスの発生しない水力発電による環境負荷の軽減効果 								
<p>⑮社会経済情勢の変化（前回評価時からの変化についても記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胎内川の氾濫が想定される区域を含む胎内市では、令和2年から令和7年の間で、人口は7.6%減、世帯数は0.7%増となっている。 ・水道事業者である胎内市から参画内容の変更の申し出はない。 ・発電事業者である新潟県企業局から参画内容の変更の申し出はない。 ・新潟県内では近年も集中豪雨が多発し、以下の甚大な被害が発生しているため、治水の重要性は高まっている。 <p>【県内の水害発生状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>・H16.7.13（主に中越地方）</td> <td>死者 15名^{※1}、被害家屋 20,006棟^{※2}、被害額 2,395億円^{※2}</td> </tr> <tr> <td>・H17.6.28（主に中越地方）</td> <td>死者 1名^{※1}、被害家屋 884棟^{※2}、被害額 127億円^{※2}</td> </tr> <tr> <td>・H17.8.11（主に下越地方）</td> <td>死者 1名^{※1}、被害家屋 1,847棟^{※2}、被害額 110億円^{※2}</td> </tr> <tr> <td>・H23.7.27（主に中越地方）</td> <td>死者 4名^{※1}、被害家屋 14,186棟^{※1}、被害額 1,166億円^{※2}</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">出典 ※1：新潟県 ※2：水害統計</p>	・H16.7.13（主に中越地方）	死者 15名 ^{※1} 、被害家屋 20,006棟 ^{※2} 、被害額 2,395億円 ^{※2}	・H17.6.28（主に中越地方）	死者 1名 ^{※1} 、被害家屋 884棟 ^{※2} 、被害額 127億円 ^{※2}	・H17.8.11（主に下越地方）	死者 1名 ^{※1} 、被害家屋 1,847棟 ^{※2} 、被害額 110億円 ^{※2}	・H23.7.27（主に中越地方）	死者 4名 ^{※1} 、被害家屋 14,186棟 ^{※1} 、被害額 1,166億円 ^{※2}
・H16.7.13（主に中越地方）	死者 15名 ^{※1} 、被害家屋 20,006棟 ^{※2} 、被害額 2,395億円 ^{※2}							
・H17.6.28（主に中越地方）	死者 1名 ^{※1} 、被害家屋 884棟 ^{※2} 、被害額 127億円 ^{※2}							
・H17.8.11（主に下越地方）	死者 1名 ^{※1} 、被害家屋 1,847棟 ^{※2} 、被害額 110億円 ^{※2}							
・H23.7.27（主に中越地方）	死者 4名 ^{※1} 、被害家屋 14,186棟 ^{※1} 、被害額 1,166億円 ^{※2}							
<p>⑯B/Cの変化の要因（前回評価時から需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域内の資産を最新データに更新した結果、便益（B）が増加した。 ・減勢を目的とする副ダムのスリット化、仮締切高の変更等による仮設工事費の増加に加え、労務費・資材等の物価上昇により、費用（C）が増加した。 								
<p>⑰コスト縮減、代替案の可能性（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工時水位運用の見直しに伴う潜水士による水中施工費用の削減により、仮設工事に関するコスト縮減を図る。 <p>【代替案の立案の可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に実施した胎内川総合開発事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（ダムと河道改修）が最も有利な案であると評価されている。 ・上記について、事業内容の変更を反映した評価を行い、妥当性を確認している。 								

⑱ 関係機関等の意向、関連事業と調整状況等（前回評価時からの変化についても記載）

【関係機関等の意向】

- ・胎内川総合開発事業促進期成同盟会が、事業の推進、早期完成に向け毎年活動している。

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

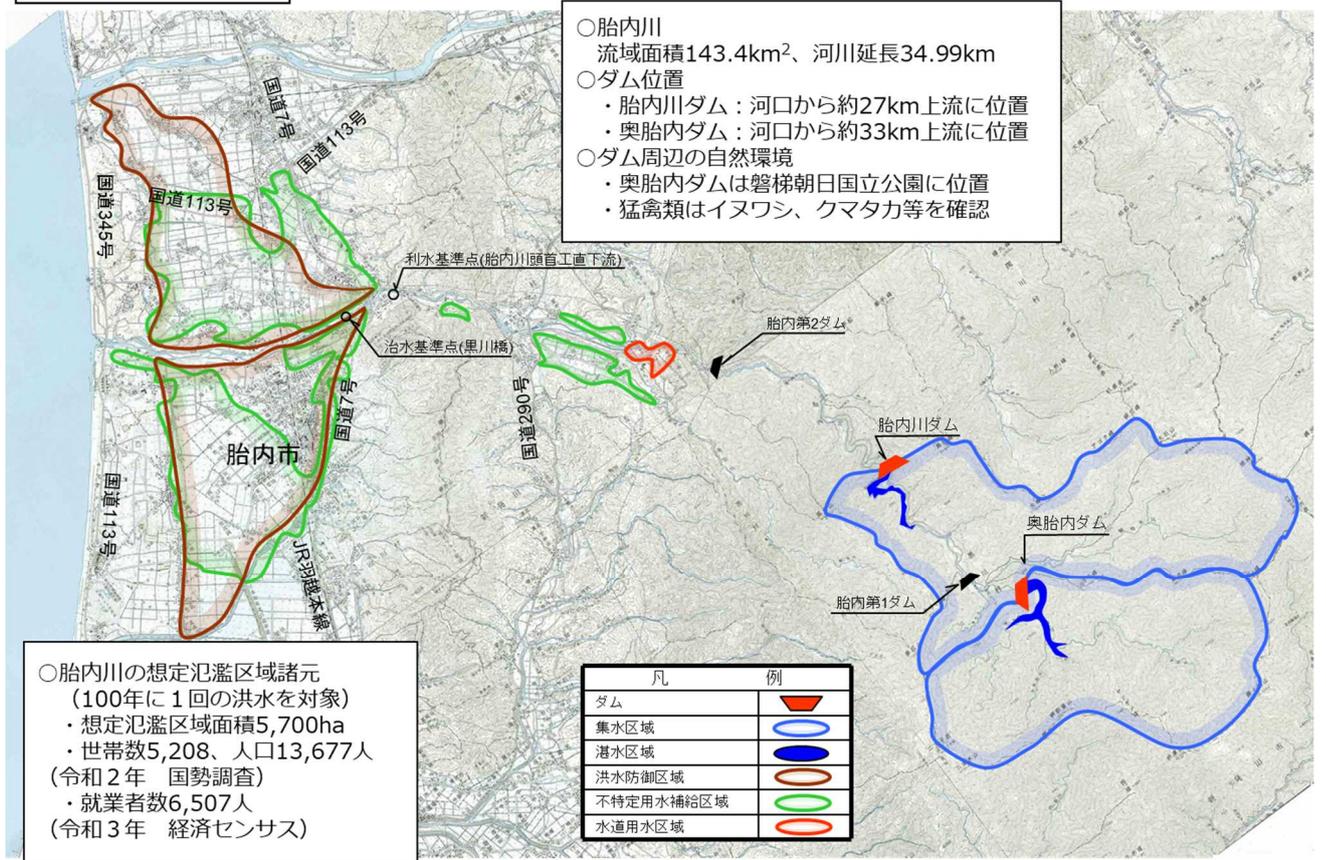
- ・胎内川総合開発事業は、令和12年度の完成を目指して今後も事業を継続する。

4 経緯

区分	再評価(H11)	再評価(H16)	再評価(H21)	再評価(H23)
工期	H2～	H2～H25	H2～H20年代後半	H2～31
総事業費	33,000百万円	33,000百万円	33,000百万円	35,000百万円
事業内容	ダム本体内工 1式 ダム高:82.0m 堤頂長:198.9m 堤体積:260,000m ³ 総貯水容量:1,000万m ³ 有効貯水容量:770万m ³	ダム本体内工 1式 ダム高:82.0m 堤頂長:198.9m 堤体積:260,000m ³ 型式:重力式コンクリートダム 総貯水容量:1,000万m ³ 有効貯水容量:770万m ³	ダム本体内工 1式 ダム高:82.0m 堤頂長:198.9m 堤体積:260,000m ³ 型式:重力式コンクリートダム 総貯水容量:1,000万m ³ 有効貯水容量:770万m ³	ダム本体内工 1式 ダム高:82.0m 堤頂長:198.9m 堤体積:260,000m ³ 型式:重力式コンクリートダム 総貯水容量:1,000万m ³ 有効貯水容量:770万m ³
費用対効果 (B/C)	B/C=2.22 (=72,798/32,802)	B/C=1.79 (=49,718/27,762)	B/C=1.20 (=47,615/39,653)	B/C=1.15 (=50,986/44,233)

区分	再評価(H28)	再評価(H29)	再評価(R2)	今回再評価(R7)
工期	H2～H31	H2～H36	H2～R12	H2～R12
総事業費	35,000百万円	39,000百万円	43,000百万円	45,500百万円
事業内容	ダム本体内工 1式 ダム高:82.0m 堤頂長:198.9m 堤体積:260,000m ³ 型式:重力式コンクリートダム 総貯水容量:1,000万m ³ 有効貯水容量:770万m ³	奥胎内ダム本体内工 1式 ダム高:82.0m 堤頂長:198.9m 堤体積:260,000m ³ 型式:重力式コンクリートダム 総貯水容量:1,000万m ³ 有効貯水容量:770万m ³ 胎内川ダム洪水吐増設 1式	奥胎内ダム本体内工 1式 ダム高:82.0m 堤頂長:198.9m 堤体積:260,000m ³ 型式:重力式コンクリートダム 総貯水容量:1,000万m ³ 有効貯水容量:770万m ³ 胎内川ダム洪水吐増設 1式 胎内川ダム減勢工改良 1式	奥胎内ダム本体内工 1式 ダム高:82.0m 堤頂長:198.9m 堤体積:260,000m ³ 型式:重力式コンクリートダム 総貯水容量:1,000万m ³ 有効貯水容量:770万m ³ 胎内川ダム洪水吐増設 1式 胎内川ダム減勢工改良 1式
費用対効果 (B/C)	B/C=1.18 (63,772/53,862)	B/C=1.13 (65,732/58,151)	B/C=1.36 (98,989/72,990)	全体事業 B/C=1.02 (103,067/100,710) 残事業 B/C=4.69 (38,877/8,295)

位置図



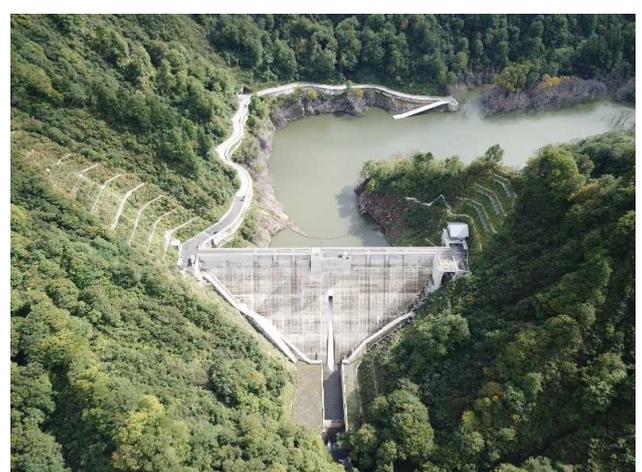
写真①：過去の洪水被害
(S42年8月 羽越水害(胎内川橋))



写真②：過去の渇水状況
(H24年8月 鳥坂大橋下流)



写真③：胎内川ダム (S52 完成)
(事業内容：洪水吐増設)

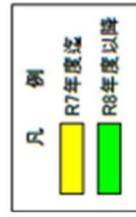


写真④：奥胎内ダム (R1 完成)
(事業内容：ダムの新規建設)

計画概要図



ダム標準断面図



下流面図

